

○諸富 ここからフロアの方々との対応の時間になります。どなたからでもご自由に手を挙げていただいて、ご質問、ご意見、コメントをご発言いただければと思います。

○フロア1 お話をありがとうございます。都市経営が都市政策の実現手段で、都市政策というのが都市問題を解決することと考えると、新たな都市問題が現出してくると、それに伴って新たな都市経営も現出していく必要が出てくるのではないかというふうに感じました。

そう考えたときに、地理的もしくは行政的な都市という範囲を超える問題、例えば食料供給とか、河川を通じた洪水とか、エネルギーとか、獣害とか、そういった農村部との関係でもたらされてくる問題というのを考えたときに都市経営というのが、何ができるのか。そもそもそういう問題は、都市経営の対象ではないのかどうかというところを、両先生にお伺いしたいです。

○諸富 ありがとうございます。いくつか拾わせていただきたいので、ほかにもございましたら。

○フロア2 福祉と都市経営と言われたんですが、実際の行政運営でいうと公社を多くつくって、そこで職員を育成するというような外郭団体を活用していたのではないかと思うんですが、かなりその規模が大きくなって

て、職員も増えています。

確かに、民間の経営手法をそこで学んでという成果だったんですけども、ある面で言えば、福祉国家的な大きな勢力になっていきつつあったのではないかと思うんです。その辺りの評価はどうお考えか。高寄先生に教えていただけたらと思います。

○諸富 ありがとうございます。ほかにご質問の方、いらっしゃいませんか。

○フロア3 よろしくお願ひします。宮崎さんの末期で阪神・淡路大震災がありまして、あのときに宮崎市政の矛盾が露呈したような気が致しました。宮崎市長も晩年に震災というのを、インナーシティー問題もありましたし、神戸空港についても終生、一生の失敗だとおっしゃっていたんですけども、都市経営の持っている輝かしい成果と、一方で限界というのも、体感したなというふうに思っています。その辺のコメントをお願いしたいと思います。

○諸富 ここで一旦、引き取らせていただきたいと思います。宮本先生からお願いします。

○宮本 環境問題だってそうですけども、そういう都市を越えた問題についていえば、確かに都市経営だけでは解決がつくものではないと思います。

これはできれば、都市と農村が交流して、共存していくということであると思っております。

ます。大都市の場合でもそうですけれども、いまの日本の都市経営の中には農村部も入っていますので、その農村部も入っている自治体で、都市と農村が共存するということを考えていくのが、これから必要です。

日本の場合は市町村合併しましたから、多くの都市が農村部を抱え込んでいるわけです。むしろ、どうやって農村を維持していくか、共存していくかというのが、これからの発展していく都市経営には必要な課題だと思います。

ですから、これはいままでの都市の、市民の福祉を向上させるというだけではないと確かに思います。そういう市町村合併後における都市経営の範囲が非常に複雑になってきていると思います。

○高寄 都市経営の問題は、自分のところの市の問題でありますけれども、革新市長会のようにグループを組んでやるという場合があります。ほとんどの方は記憶にないと思いますが、京都市で、東京都を含めた六大都市の革新首長懇談会があったんです。

そのときに、排気ガスの問題で、いわゆる低公害車を指定して大都市が優先的に購入したらどうかということだったんです。これを打ち上げまして、東京都の公害研究所で審査して、ホンダが一番いいということになりました。ホンダを推奨して、ホンダの車を買いましょうということだったんです。実際、ホンダを買ったかどうかははっきりしませんが。

そういう低公害車のムードを一気にばっと放り上げたんですね。そういうこともあって、ホンダを大事にして、ホンダの低公害車がいいということで第一号で行ったわけです。だ

から、グループを組んでいけばいけるわけです。

最近ではふるさと納税というのをしているけれども、あれは政策水準が低いんです。高所得者の住民が牛肉を買うというんですね。800万円も牛肉を買ってどうするのかなどと思えますけどね。

むしろ、被害者は大都市財政なんです。大都市の高所得者が得をしているわけです。反対に大都市が集団疎開で世話になったところの市町村の品物を品目に入れて、この品目を買ってくださいというような、郡部との連携が必要です。

一部ではしています。自分のところに農産物で品物がないから、ほかのところの品物を当てるんです。ふるさと納税でも上手に使って、大都市がそういう市町村のものを購入していくということですね。

これから人口減少が起きますから深刻な問題です。もうちょっと真面目に政策をしないと駄目ですね。ふるさと納税なんかでごまかしているわけです。

それから外郭団体の活用ですけれども、これは始め、起債のお金もないということで、六甲山の表有料道路の建設資金を阪急に全部負担してもらったんです。建設関係の資金というのは、一般の地方債を待っておけば追い付けないということで、開発系の外郭団体をつくって、そこが地方債とは関係なしに銀行から借金してやろうという方法で、外郭団体を活用していたんです。

ところが、サービス行政がだんだん大きくなってきて、一番問題があるのは福祉なんです。宮崎市長が、開発ばっかりじゃなしに、サービスでも福祉にしたらどうかということ

で、市民福祉振興財団というのをつくったり、国際交流財団をつくったりして、サービス関係の外郭団体をやりました。それが現在NPOなどに発達しています。これからの経営とか人口政策とか、NPOとか民間のエネルギーとか資金をどう使うかということです。

現在、資源エネルギーとの関係で、ほうほうの地域で資源エネルギーの株式会社をつくったり、そういうので収益を上げていますから、それを地域に還元していく。そういう方法で外郭団体の開発から福祉へ振り向けていく。もうちょっと収益性のある福祉サービスへという流れの一環であります。

阪神大震災の宮崎市政の矛盾というけれども、矛盾も何もないですよ。神戸市が既成市街地にもともと100万人以上も住んでいたが、郊外にもニュータウンをつくって、そこへ人口を持っていったのです。今度の震災は既成市街地に起こったわけです。むしろ新開発したから、たくさんの方が死ななくて済んだわけです。密集して住むのがいけないですから。

『神戸新聞』は西神の方へ新工場を持って行ってなかったら全滅でしたよ。

避難所なんかで市の職員が管理していると市民にぼろくそに言われるので、学校の先生に管理してもらいました。学校の先生は、そんな業務は入っていないと思うけど、献身的に避難所として運営していただいたのです。地域コミュニティーがしっかりしておかないと駄目ですね。

私は震災後、政府から補助金をもらって神戸の地域住民の救護活動の実態調査をしました。いわゆる町内会であっても、地域がしっ

かりしているところは比較的順調に行っているんです。なぜかという、誰が指導者になって、どこの資金で、どういうことをするかというのがすぐ決定できるからです。

ところが道路の街灯とかごみ集めぐらいしかしていなかったら、急に集まったって誰が会長になるか分からない。資金もないですから。災害のことを考えたら、やっぱり地域の人がある程度まとまらないといけないだろうと思います。

せめて顔見知りでと言うけど、私は地域の人と全然関係ないです。うちの家内なんかよく知っています。あの人は一人暮らしだから何に困っているとか。

あまりにも一人一人だと災害のときに困るんです。いくら人数がいても、集まってきても、資金とかリーダーというのは、顔を見て決定できないわけです。そういう意味では、単純な市行政では駄目だと思うんです。地域コミュニティーをベースにしたサービスが必要です。

最近NPOで、一人暮らしの人が死んだら遺品の整理とか葬式とか、全部してくれるそうです。皆さんも考えておいた方がいいですよ。熟年離婚で放り出されたら生活行政のニーズもふえます。地方団体の福祉ニーズ、低所得者ももちろん必要ですが、中高所得者に対するニーズが、これから必要なんですね。

だから、地方団体も生活保護とか、健康保険とかも重要ですけども、もう少し幅のある地域コミュニティーとかNPOとか、そういうものの政策をどうするか考えなければいけません。例えば、ふるさと納税で横浜市が3億円ほど集めていますね。それはNPO法人に対する補助金なんですね。

そういうかたちで、これから福祉をもうちょっと自分の金で、法制的な福祉サービスではないような福祉が必要なので、それは外郭団体とか阪神・淡路大震災が教訓になるんですね。

○諸富 ありがとうございます。ほかにご質問、ご意見等がございましたら挙手をお願いします。

○フロア4 高寄先生の明治、大正、昭和の話が非常に勉強になりました。特に大阪の2代目の鶴原市長等々が、関一のああいう路線をつくったという点は、私はあまりいままでそういう認識はなくて、関一市長の政策に至る土壌をつくるような関係はまさに明治と大正、昭和との関係にもなりますけど、そこら辺が非常に興味がありました。

私はいま、大阪に昨年末から住んでいるんですけれども、4月から大阪の市営地下鉄が民営化されて大阪メトロになったわけです。私は非常に疑問に感じていて、正直なところ腹を立てているんです。

関一市長の時代には、こういう市営事業の料金収益なんかを活用して道路整備をしたり、投資をするという循環がありましたけれども、いまはまったく逆です。高寄先生も大阪都構想にかなり厳しい批判の本をたくさん出されています。

それとも絡んでくるんですが、市営事業をいまの段階で、せっかく大阪市営地下鉄が黒字で、御堂筋線が典型的ですが、これまでの蓄積を、ある意味ご破算にするようなかたちで、当面は大阪市が100%の株式を取得するというかたちになりますけれども、その後どうなるか分からないんですが、そういう、特に市営地下鉄を民営化するような動きなんか

について、先生はどのようにお考えなのか、ぜひお聞きしたいと思ひまして、よろしくお願ひします。

○諸富 ありがとうございます。ほかにございますか。

○フロア5 よろしくお願ひします。いまの先生がおっしゃった質問とずいぶんオーバーラップをすることなんですが、前半の高寄先生のお話の中でも、公営企業の都市経営の中で占める位置というお話をされていましたが、ちょうどこの4月に、大阪市交通局が大阪メトロというかたちで民営化したんです。

その民営化の意義について、市民に満足に説明がされていないように思うんです。市民サービスがよくなりますよという程度の、非常に表層的な説明だけされている状態で、実は公営企業が民営化すると、例えば国鉄がJRになってこの20年、地域経済にとっても深刻な影響を及ぼしたように、公営企業が民営化するというのは大きな影響が及ぶと思っています。公営企業が民営化することによる地域経済への影響というのを、どういうふうに評価したらいいのかということをお聞かせいただきたいのが1点。

もう1点だけ聞かせていただきたいのが、戦前からの脈々と続く都市経営の手法について、われわれが再評価をして新しい提案につなげていかなければいけないということを教訓として学んだんですけれども、いままでの社会は、ずっと人口が増加していく社会だったわけです。

これから人口が減少し、私たちが経験したことがない社会に突入していくわけですが、人口増加社会の中での都市経営だけを表層的に学んでいくと、きっと失敗すると思うんで

す。

そういう部分で、人口減少社会に向けて、いままでの都市経営手法について、どのようなかたちで再評価すべきなのか、どういう教訓を含むべきなのかということについてご教示いただければと思います。

○諸富 いまのご質問について、高寄先生。

○高寄 鶴原市長の問題はお話しする必要がありますか。鶴原市長は、交通は収益が上がるというんですね。これは絶対に上がるんです。というのは、公益の独占にしてしまったんです。交通は二つあったら駄目なんです。一つにしてしまえば絶対もうかるんです。そういうことですから、実入りがあるというのは絶対放してはいけません。

3代目の市長は南海、阪神の大阪市の乗り入れについてオーケーしてしまったわけです。ところが、その次の植村市長は駄目だということで、いわゆる南海電車が入ってくるというので50万円ほど払っていたんですけども、それを返却して入ってもらったら困るというので、公営一元化した。交通局はそれですと来たわけです。

あと一つは、東京も含め、全国の路面電車が経営ピンチになったわけです。なぜかというとJRが環状線とかそういうのをつくったから路面電車の需要がなくなってきたためです。

大阪市はどうしたかということ、大阪地下鉄の収入で路面電車を救っていたんです。そういうことで、市バスは青バスというのを吸収合併していくわけです。戦前はそれでも、地下鉄、路面電車、路線バス、完全公営化をずっと支持してきました。

現在の大阪市の地下鉄は赤字であろうと黒

字であろうと、私は民営化するのはあんまり賛成しないんです。どうしてかということ、市バスと地下鉄とセットで、お互いに経営を補填しながら運営していくということが重要だからです。

JRを見ていたら、どうするかということ、もうかっているところだけやって赤字は全部切っていくわけです。地下鉄の収入の収益を路面バスの赤字に充てないと路面バスが絶対成立しないところを切っていくかということなんです。会社を別にしていくということはJRと一緒にではないか。

それから市バスももっと小さくして、地域でぐるぐると回るようなコミュニティーバスとか、そういうのがありますから、そういう経営をする場合に、市バスに変えて赤字だったら、それこそする気がなくなるわけです。

そうすると、結局どうなるかということ、老人や子どもや学生にしわ寄せが行くわけです。JRと一緒にようになるわけです。それと、私は精密な計算はしていないけれども、民営化したら税金を払わないといけないわけです。

そうしたら、変なことになります。交通局の固定資産が大阪市に入るわけです。交付税は落ちるんですよ。税金も政府に払わないといけないし、その関係は、どう計算しているんでしょうかね。

固定資産は1兆円とかではないと思うから、その2.5%で、計画税がありますから相当な負担があるわけです。

固定資産税は入らないわ、交付税は落ちてくるわ、収益は法人税として払うが、大半は国・府税となってしまうから、非常にしんどいですね。そこまでして民営化するかなとい

うことですね。公営での中で行こうと思ったら行けるんです。ある程度の両立は、

赤字の市バスを切ってまで独立採算制で分離にしてしまうかどうかということです。だから、住民投票したらいいんです。それには住民投票は正確に情報を与えないと駄目ですよ。

どうしてかというと、行政は総合行政なんです。私が市役所のときに関西電力が超高压線をどこかに通すという問題があったんです。表六甲を通すというのはなぜかということ、黒四から回って神戸電鉄の上を越えてくるから、そんなことをしたら駄目だからということで、ぐるっとその表を回るしかない。それは都市景観上好ましくない。困ったなど。50万ボルトの話は住宅局に聞いても駄目なんです。

交通局にたまたま、いわゆる超高压の専門家がいたので関電と交渉し、表六甲方式は諦めてもらった。だから、衛生局とか交通局とか水道局も含めて、行政というのはある意味総合力の問題なんです。だから、資金運用でも株式とか投資信託、内債とか外債とか、全部持っておく方が有利なんです。交通局を外してしまうと行政の総合力から見てやっぱりしんどいでしょうね。

人口減少は厄介な問題です。明治維新のときに東京、大阪、京都、全部人口が減ったんです。そのときにどうするかといたら、京都が文化、大阪は港湾、東京は都市改造をしました。これからは一定のパイを公平に配分していったらいいと思うんです。一つは、地域社会には人材のような余っているエネルギーがあります。私、公務員の研修で定年する人に廃棄物だと言ったら、みんな怒るか

と思ったら、へへへと言っていました。だけど、どうしようもないんです。学校の先生は別だけど。

ところが、公務員というのは全体では総合能力を持っているんです。建築屋さん、ケースワーカー・保健師さん、定年後その余っている人材とかエネルギーとか資源を上手にどう使うか。これは明治維新と同じなんです。

総力を挙げて京都市は文化産業をしていったわけです。そのときは市民も負担します。そういうかたちで開発から福祉に変わっても、人口増加から減少に変わっても、スタイルは基本的に、発想は一緒だと思っています。資金はあると思うんです。それを平等に配分するかどうかですね。

その次に起こってくるのは、社会が持つエネルギーを有効に活用するかどうかです。これもかなり余っているんです。自然エネルギーや人材なんかもそうです。私なんか、甲南大学に非常勤で行けるのに、70歳定年でだめになったのです。100歳まで生きるのに70歳定年とは何ということ言うんだと。

要するに自然エネルギー、マンパワーはいっぱいあるわけです。

東灘区の高齢者が、神戸市に5億円寄付するから一生面倒を見てくださいと言ったとしましょう。5億円もらって、あした死んだら一番いいでしょうが百歳まで生きられると困ります。だけど、何十人か集まってきたら平均でそれぐらい生きるわけです。それはトンチン年金方式なんです。いま深刻な問題ですね。

アメリカなんかの老人ホームとか、そういうところに行ったら、死んだらその財団に資産を寄付するんですって。その資産を蓄積し

ていって非常に安価に老人サービスをしているそうです。

だから、全国の地方自治体が、財務省に相続税を払わないという運動を起こしたらいいと思います。生前に全部寄付してください。なぜ国に相続税を払わないといけないのか。一生懸命サービスして、死んだら国がぱっと持っていくのはおかしいです。

低所得者を救うことは重要ですけど、中高年をどうするか。特に男性。あわれなもんです。行き場はないし。図書館に行ったら、週刊誌なんかみんな占拠してしまうわけです。公共図書館の意味を成さないんです。もうちょっと市民エネルギーを活用したらと思いますが、これはシステムの問題ですね。

だから、相続遺産の寄付とか、そういうシステムをつくる。財務省が怒るかもしれませんが、一番いいのは、ちょっと発想を変えて豊かな社会つくる。人口を切り切っていくということなんですね。

生活保護とか、保育所とかも重要ですけども、前向きに発想の転換が必要だと思います。

○諸富 非常によく分かります。例を挙げますと、生駒市は奈良県に属していますが、大阪の事実上の衛星都市なんですね。結構、大阪市内の企業の社員の方々が生駒市に住んで、大阪市内に通勤されているんですけども、彼らが定年で引退したのち、ものすごい能力と元気をお持ちであるにもかかわらず、仕事がなくなって暇になるというか、時間ができるんですね。

最初は自宅で悠々自適とっていたんですが、あまり面白くない。それで、彼らが協力し合って市民エネルギー会社を創設したんで

す。生駒市民の住宅の屋根に太陽光パネルをどんどん載せていって、そこで発電した電気を集めて売電して、収益を稼いでまちづくりに充てていくというような事業を始めたんです。会社をつくってそれを自ら運営し、非常に生き生きされています。非常に有能かつ元気な方々が参加して、まちづくりをされています。

たぶん最後のラウンドだと思いますがご質問、ご意見等をお持ちの方がいらっしゃれば。
○フロア7 日本の六つの都市がだいぶ墮落しているような感じに思っていて、東京都の小池百合子、大阪の松井一郎、京都の門川大作、名古屋の河村たかし。神戸は自治省出身の久元喜造。そういう都市経営の立派な市長がいらっしゃるけれども、自治省出身の市長を招いているという状況をどう見られていますか。

大都市がかつて頑張っていた時代と、大都市はもちろん保守化しているといいますが、だいぶ劣化している感じに思っていて、大都市をどう再生していけばいいのかなという、先生のご指摘があればと思いました。

○高寄 神戸の人口は減ってきていますし、川崎に追い抜かれるなんて信じられないですね。ただ都市は人口規模ではないということですね。質の問題。多少質に品格のあるのは京都市だと思います。だって、高速道路が市街地の中を走っていません。

東京はどうしようもないですね。日本橋のところに高速道路を走らせて。結局、財政規模が大きいところは人口が大きいという、神戸市なんか減っていていますから、そういうことじゃないですけども、結局は内容の問題です。

これからどんな、実質的に品格のある都市をつくっていくかということですね。市長がほしい8割の決定力を占めています。しかし、それを成功させるためには下の職員がきちっとするとか、市民がきちっとしておかないといけませんね。

市長が勝手にしなさいということだったら駄目でしょうね。大阪都構想という意見もありますけれども、それはまた今度で。結局、質的な問題だと思います。

80歳を超すと、どんな生き方をしてきたかということが振り返られます。市にとっても、どういう行政をしてきたかとか、どういう行政をしているかということが問題だと思うんです。品格といっても難しいですが、

○諸富 何をもって品格というかが問題ですね。高速道路の事例がいま挙げられましたがいかがでしょうか。

○高寄 空間もありますけれども、社会資本とか福祉の水準とかです。市民の充足度というのは測りようがないですから、アンケートしか仕方がないですね。同じ質問で同じ時期に同じような人にばらばらと、京都市を愛していますかとか聞くしかありません。

○諸富 それでは最後に、両先生に今日の全体の議論を振り返っていただいて、21世紀の都市経営はどうあるべきなのかということについて、まとめのお話をいただければと思います。

○宮本 今日は明治、大正、昭和、それから戦後まで長いスパンで議論が出ていました。その意味では、結論を出すのは非常に難しいんですけど、今日のこの会の意図というのは、人口減少だけではなく、地域格差とか政治的にも、制度的にも非常に大きな転換が起こり

そうな、あるいはそれを目指しているような政治状況で、経済的にも、おそらくいまの財政、金融の状態だと間もなく恐るべき破綻が来るということが、明らかなんですけれども、そういう意味では、非常に大きな制度的な転換がありそうな時期に、しかも人口減少は避けられない問題が出ているわけです。

戦後の大きな転換点に立っていると思います。これはまさにここに来ている若い人たちの非常に大きな課題になります。今日の議論をお聞きになって、いままでの歴史的な教訓や成果というものを踏まえながら、今日の都市経営の問題についても、実は本来都市経営ができるためには、ちゃんとした財政制度がなければならぬわけですし、そのために国と地方の財政関係を変えなければならぬ時期に来ているわけです。そういう大きな転換点でどういう制度的な転換をしたらいいかということは、若い人たちが議論すると思うんです。

研究テーマは非常に狭いテーマであるかもしれないけれども、どのテーマもおそらくこういう戦後史の大きな転換と関連しています。

都市経営についていいますと、いま高寄さんが人材の問題とかエネルギーの問題とか、地域における資源というのをもう一度再活用する、あるいはそれを自覚的に利用するというかたちで、地域の再生というものを考えたかどうかという話が出ていました。

これは外に求めても求められない問題で、地域にある人材資源を考えていかなければならないだろうと思うんです。

今日の都市経営の問題で歴史的な教訓として考えられるものは、一つは市民が、その都

市をどう経営していくか。市民自らがどう都市を運営していくかということであって、これまでの都市経営というのは、どうしても市長を中心にした、市長の性格によって変わるようなものだったんだけど、それではこれから先は続かないのであって、市民自体が自分たちのコミュニティというものをどう維持していくかが重要になります。

そしていま一番、これから重要になってくるのは学校、上下水道とか、そういう生活の基盤になる社会インフラをどう再生するかという問題です。この機会に市民がいろいろそういう自分の共同体の問題について、議論する場所をつくっていかなければならないんじゃないかなというのが、私の感想です。

ここから見ても、国に頼って補助金をもらったり、どうしたらコンパクトシティをつくれるかというようなことではなくて、それぞれの集落で自分たちの未来を見つめ直して、検討していくということから始めないとならないと思いました。

今回の改憲の中で、危ないと思っているのは地方自治の問題でした。自民党の検討の中に地方自治のことが入っています。いまの「憲法」の地方自治の本旨というものが、日本の歴史の中で沖縄問題を見てもまだ完全に実現をしていません。

地方自治をもっと実現しなければならないところに来ていると思うんです。沖縄問題とか原発の問題を見ても、地方自治の本旨に従って自治体に権限があるわけでもないし、住民に決定権があるわけでもありません。

ここで、改憲によって中央集権的な制度改革が進まないようにと思っております。ここからぜひ若い人たちに、どういうかたちで

自治体を維持していけばいいのか検討していただきたいです。

そして、そのための政治経済的な条件はどういうものかというのをぜひ、少し大綱的に、それからまた個別的には実態を調査していただいて、先ほどから出ているような、いくつか先進的な例もあるんでしょうが、それをよく調べていただいて、今後自治体を運営するために議論をつくっていただきたいと思っています。これが結論になったかどうか分かりませんが、希望として述べさせていただきます。

○諸富 ありがとうございます。高寄先生、最後に本日全体を振り返ってどうでしょうか。

○高寄 明治、大正、昭和。昭和は少しありましたが、結局町内会は行政が変わっても、必ず何かの問題を持っているわけです。

現在厳しいのは人口減少だと思うんです。人口減少というのは、私は人口増加より対応の仕方は比較的簡単だと思うんです。問題は どうやって政府を動かすかということです。

最近、三つブックレットを書いたんです。東日本の震災復興、なぜ書いたかということ、神戸は震災復興を2兆円ほど支出し、半分の一般財源負担が1兆円ほど自己負担をしたんです。

仙台なんか見たら9割は交付税と補助金なんです。なぜこんな差があるのか。東北を見ると、家1軒についての高台移転で1億円です。成功したらいいけど、成功しているところもありますけど成功していない方が多いんじゃないでしょうか。住宅が建っていないんです。

昔明治維新で大久保利通がやったでしょ

う。2億円の金を貸し付けとかでばらまいて、回収したのは半分以下なんですね。国は補助金をばらまくわけです。能力がないからそういうことをやるわけです。

その次が原発です。原発はまた不公平なんです。原発立地の市町村には巨額の交付金が入る。いいですねと言うと怒られますが、他の市町村は被害だけ被って一つもいいことはありません。

今度はふるさと納税です。これも6000億円です。みんなばらまきなんですね。問題は、人口増加という場合は公共投資なんです。人口減少という場合は公共サービスなんです。

公共サービスの場合は地方団体とか政府の方針がしっかりしていないといけないんです。だから、地方団体が団結して、政府にこうしてくれということをもっと言わないといけない。これは研究会をつくって同じグループが集まってやると良いです。

だから、税金のシステムなんか改革が必要ですね。フランスは2分2乗法ですね。それを夫婦両方合算して半分ずつの課税ベースで税額が決まります。扶養控除額も、2人は2倍、3人は3倍といった累進制にするのが良いでしょう。

震災復興でも金があれば済む問題ではありません。北海道の奥尻は寄付金・補助金で学校をつくりましたが人口が減りました。無駄な投資となったのです。漁港をつくりましたが、漁師さんが減りました。ばあです。商店街、5000万円を渡しましたが、観光客が3分の1になりました。人口が減りました。ばあです。システムとか発想とか、収益性とかさまざまな問題はありますけど、それをどうしていくかということです。

そういう意味では、日本人は優秀ですから、余っているエネルギーを上手に活用することが求められます。ふるさと納税はそういう意味ではいいことなんです。京都市が京大に寄付しますという項目を上げたら、いくら集まるでしょう。

贈与の経済学。愛の経済学。そこをちょっと研究しないといけない。経済学の発想の転換です。明治維新の人は優秀だったと思います。文化産業で食っていくというのは、駄目かと思いましたが、よく頑張ったと思います。

神戸でもあったんです。宮崎市長がコンベンションとか、生活産業をやったりしたのですが、財界から税金を払っていると、文句を言われたんです。しかし、あれは税金の問題じゃないんです。雇用の問題なんですね。

喫茶店、アパレル、旅館、総合力を合わせたら重化学工業の比じゃないわけです。神戸製鋼なんか、このごろ発電所と老人ホームをやっています。その点、文化産業はしっかりしています。永遠に不滅です。京都大学は絶対つぶれません。

日本史といっても、明治維新の政治史とか、そういうのばかりやっているから駄目なんです。その底辺でどういうことが起こっているかということです。

民間デベロッパーというけど、明治維新の当初の民間デベロッパーは優秀だったんです。明治後期辺りから変になったんです。そういう意味で人口減少問題はこれからが本当の勝負です。京都、神戸、大阪、北九州はよく頑張っていますね。思うほど減っていないですよ。30年ほど前、98万とか言っていたけど、まだ96万か95万で頑張っているんで

す。優秀ですね。

そういう意味では、北九州に学ばないといけないですね。福岡は集積のメカニズムが働いているんです。北九州の方が立派でしょうね。だから一遍、政令指定都市全部で20あるから、分析したら良いと思います。

○諸富 長時間お付き合いいただきまして、どうもありがとうございました。両先生から大変興味深いお話を伺うことができ、書物

でも伺えなかった貴重なお話をお聞きすることができて、大変楽しいシンポジウムとなりました。

新入生の皆さんも、今日両先生からいただいたアドバイスとかサジェスチョンを、ぜひ研究にこれから活かしていただきたいと思います。

両先生には感謝の拍手をしたいと思います。どうもありがとうございました。